

関西経済レポート（9 月）

企画部経済調査室（大阪）

～緩やかな回復基調が続く～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

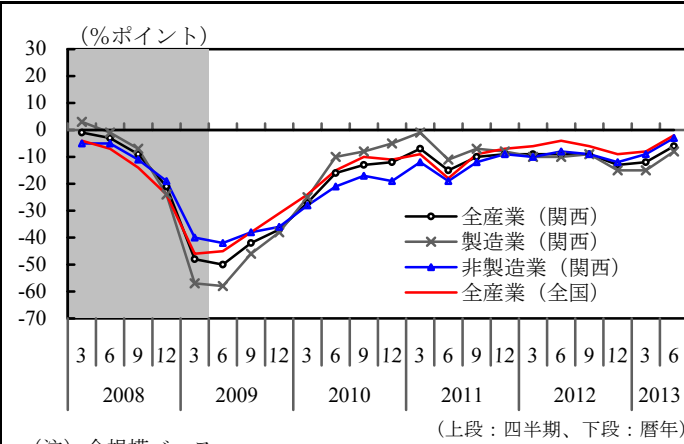
◎関西経済は、「着実に持ち直している」（日銀大阪支店）。生産、輸出は回復基調を続けており、個人消費も緩やかではあるが上向きつつある。

- **生産**は、7月の季節調整済指数が前月比+0.6%と2ヵ月振りに上昇、前年同月比でも+3.2%となった。素材業種では、鉄鋼（前年比+1.2%）、化学（同+5.9%）が揃って増加に転じた。加工業種では、電子部品・デバイスが前年比+17.1%と大幅に伸び、電気機械も同+5.3%と好調を維持したほか、一般機械は12ヵ月振り、輸送機械が8ヵ月振りに前年を上回るなど幅広く改善している。在庫率指数は前月比▲5.9%低下しており、停滞気味だった在庫調整の進捗も窺われる。
- **輸出金額**（円ベース）は、8月は前年比+15.7%と6ヵ月連続で増加した。輸出先別では、アジア向けが前年比+16.5%、うち中国向けは同+17.5%と3ヵ月振りに2桁増となった。米国向けは前年比+12.6%と引き続き堅調、EU向けも6月以降前年を上回っている。品目別では、鉄鋼が前年比+31.6%と大幅に増加、化学製品も同+17.8%となった。電気機器は半導体等の好調により前年比+15.7%となり、一般機械（同+8.7%）、輸送用機器（同+11.7%）も増加に転じた。
- **設備投資**（法人企業統計、大企業）は、4～6月期で前年比▲10.0%と4四半期連続で減少した。非製造業は前年比+7.2%と増勢を維持しているものの、製造業は同▲26.5%と2桁減が続いている。外部環境や企業業績が好転しつつあることから、製造業の設備投資も徐々に上向くことが期待される。
- **個人消費**は、緩やかに回復しつつある。7月の大型小売店販売額（全店）は前年比▲0.4%と3ヵ月連続振りに減少した。うち百貨店は、セールの前倒しや曜日要因により前年比▲1.3%と9ヵ月振りで前年を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は前年比+5.0%と堅調に推移している。耐久消費財では6月の家電販売がエアコン等を中心に前年を上回ったほか、自動車販売も徐々に上向きつつある。この先も雇用・所得環境の改善を受け回復基調を辿るとみられる。
- **住宅投資**は、好調に推移している。7月の新設住宅着工戸数は前年比+11.6%、4～7月累計では同+7.3%となった。うち持家は累計で前年比+11.7%、貸家が同+11.4%、分譲マンションは同+3.6%となっている。また、8月のマンション発売戸数も前年比+56.3%と大幅に増加、契約率は81.1%と70%を大きく上回った。ただし、消費税率引き上げ前の駆け込み需要については、旧税率の適用条件等を勘案すると、押し上げ効果が今後徐々に低下する見通しである。



【日銀短観】

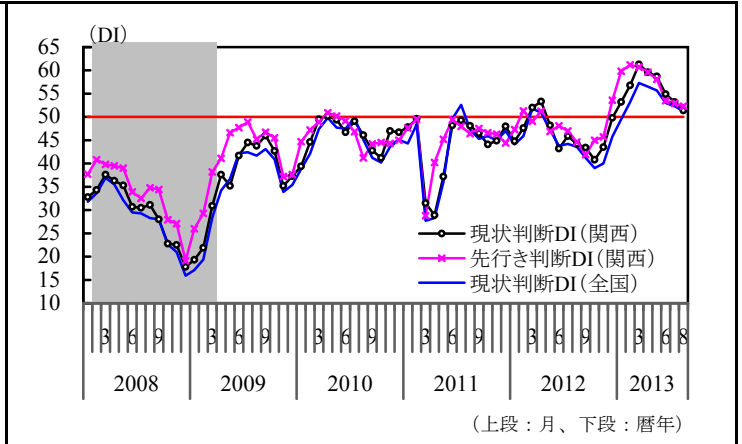
業況判断DI（13年6月調査）は▲6%ポイントと、前回13年3月調査から6%ポイント改善。



(注) 全規模ベース。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

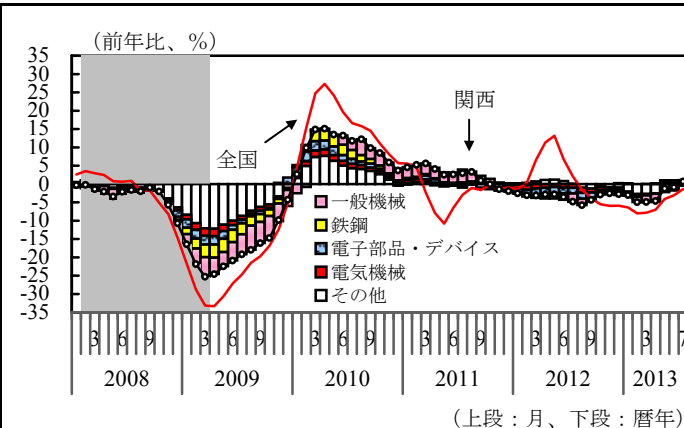
現状判断DI（8月）は51.4（前月比▲1.8ポイント）、先行き判断は52.3（同▲0.6ポイント）といずれも低下。



(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【生産】

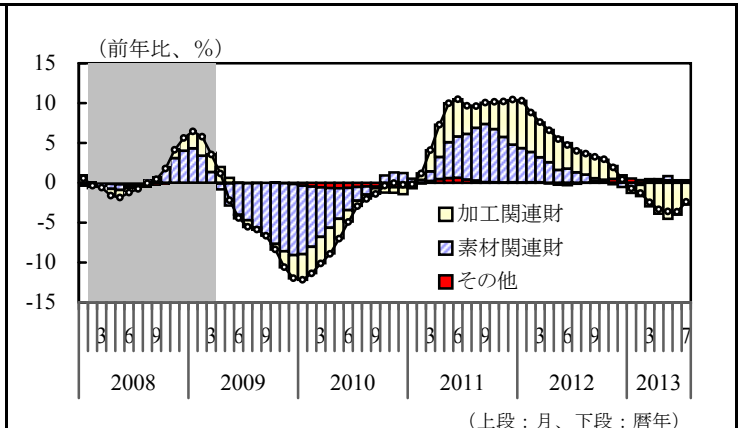
鉱工業生産（7月）は前年比+0.6%（3ヵ月移動平均）と22ヵ月振りのプラス。



(注) 関西は福井を含む2府5県。3ヵ月移動平均。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【在庫】

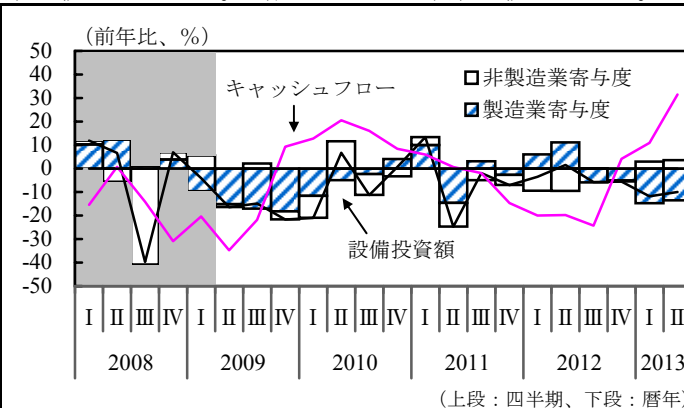
在庫指数（7月）は前年比▲2.4%（3ヵ月移動平均）と7ヵ月連続のマイナス。



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヵ月移動平均。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

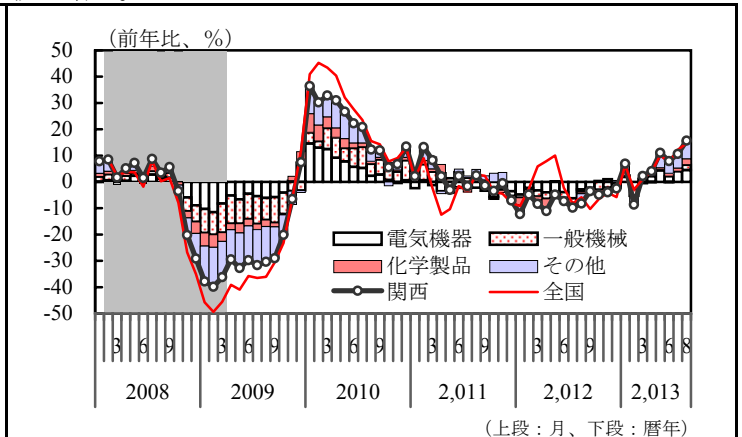
設備投資額（13年4～6月期）は前年比▲10.0%と4四半期連続のマイナス。キャッシュフローは3四半期連続のプラス。



(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費
(資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出金額（8月、円ベース）は前年比+15.7%と6ヵ月連続の増加。

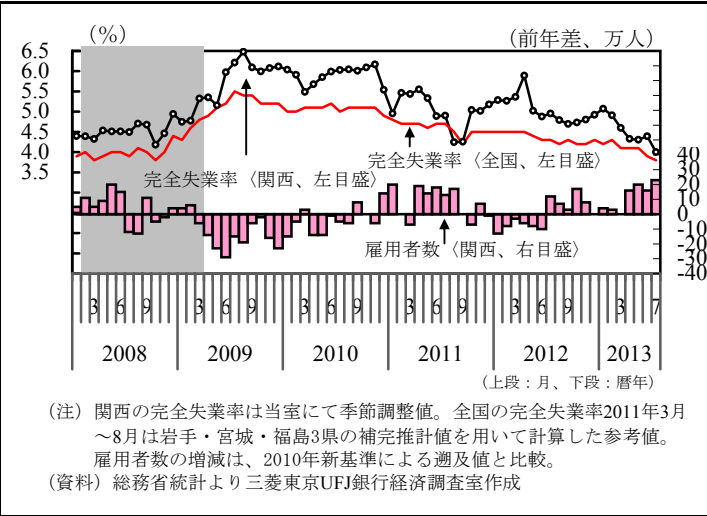


(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注) 網掛け部分は景気後退期間

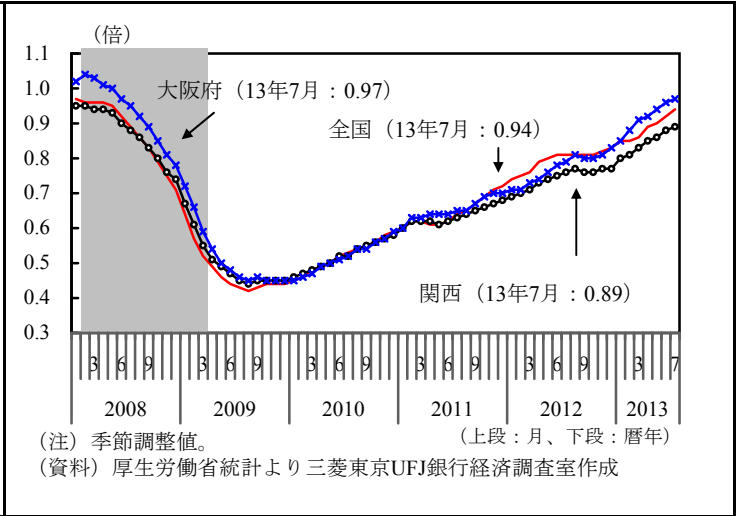
【失業率と雇用者数】

失業率（7月）は4.0%と前月から改善、雇用者数（7月）は前年差+23万人の増加。



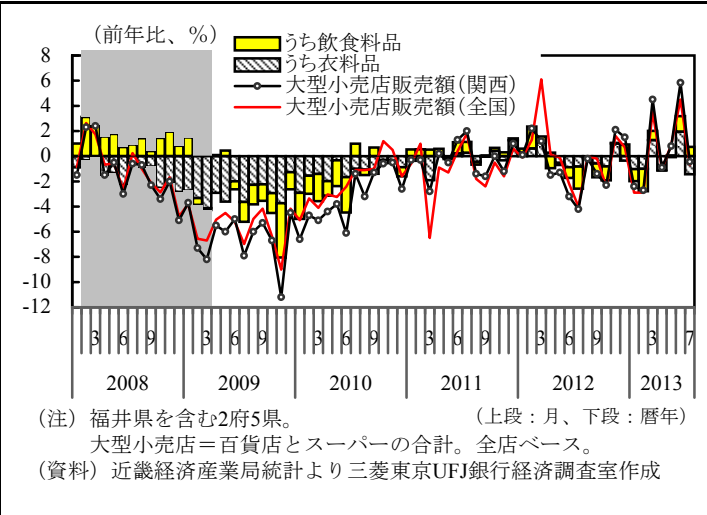
【有効求人倍率】

有効求人倍率（7月）は0.89倍と前月から0.01ポイント上昇。



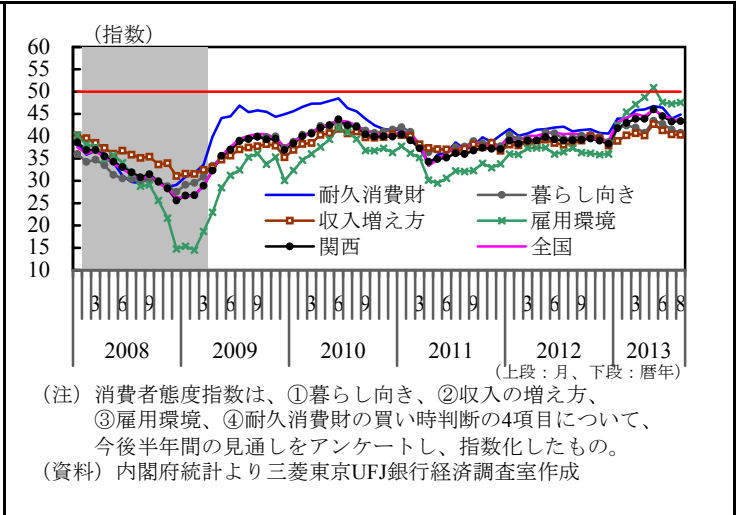
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（7月）は前年比▲0.4%と3ヵ月振りのマイナス。



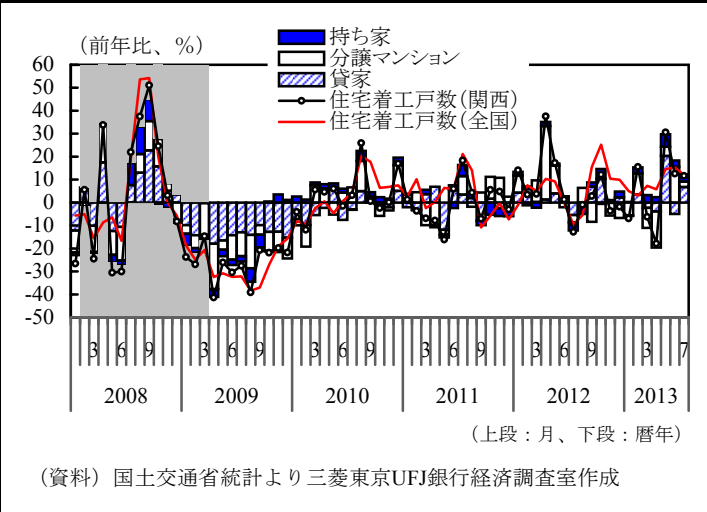
【消費者態度指数】

消費者態度指数（8月）は、43.4と前月（43.3）より+0.1ポイントの上昇。



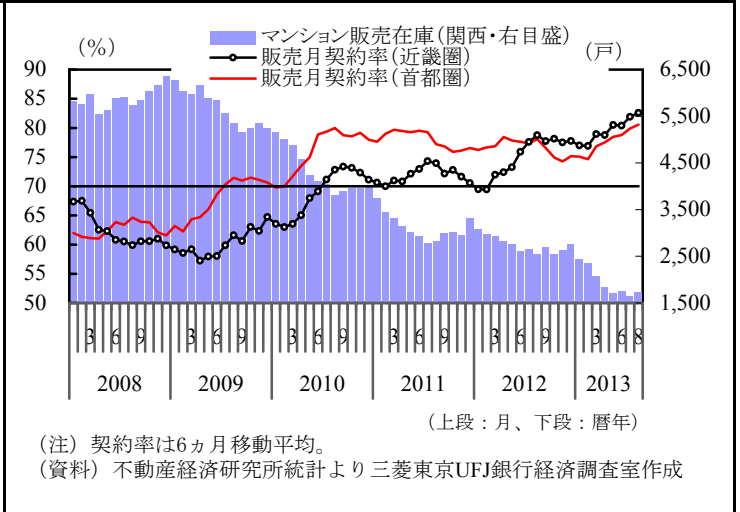
【住宅着工】

住宅着工（7月）は前年比+11.6%と3ヵ月連続のプラス。



【マンション動向】

販売月契約率（8月）は6ヵ月移動平均ベースで82.6%と、18ヵ月連続で好不調の目安（70%）を超えた。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

関西経済主要指標一覧

		11年度	12年度	13年度 計画	12 7~9	12 10~12	13 1~3	13 4~6	12 6	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12	13 1	13 2	13 3	13 4	13 5	13 6	13 7	13 8	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲9	▲13	▲12	▲6	▲9	-	-	▲9	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-	▲6	-	-	
	全国	-	-	-	▲6	▲9	▲8	▲2	▲4	-	-	▲6	-	-	▲9	-	-	▲8	-	-	▲2	-	-	
景 況 感	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	45.0	48.6	-	44.5	44.7	57.1	57.7	43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8	53.2	56.8	61.3	59.6	58.7	54.9	53.2	51.4
	全国	44.9	46.3	-	43.0	41.6	53.3	55.1	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	51.2	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲0.4	▲3.9	-	▲2.7	▲1.1	2.0	1.0	0.5	▲2.4	1.8	▲2.4	0.3	▲1.2	1.2	2.7	▲2.3	1.4	1.0	0.5	▲1.7	0.6	-
	全国	▲0.7	▲2.9	-	▲3.2	▲1.9	0.6	1.5	▲0.8	▲0.5	▲1.4	▲2.2	0.3	▲1.0	1.4	▲0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	▲3.1	3.4	-	-
生 産 ・ 在 庫	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	9.6	1.5	-	▲0.4	▲2.3	▲1.9	0.9	1.2	▲1.4	0.3	1.4	▲1.2	▲2.8	▲0.7	0.2	▲1.7	1.2	1.3	▲0.9	▲0.1	3.4	-
	全国	5.2	4.5	-	1.3	▲0.5	▲3.6	▲0.4	0.2	1.5	0.4	0.0	0.0	▲0.4	▲1.3	▲1.6	▲1.2	▲0.7	0.8	▲0.4	0.0	1.6	-	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲2.9	▲4.9	-	▲7.2	▲3.7	▲0.2	7.6	▲7.3	▲9.8	▲8.2	▲3.5	▲4.8	▲3.9	▲2.5	6.9	▲8.7	2.2	4.1	11.1	7.9	10.6	15.7
	全国	▲3.7	▲2.1	-	▲8.2	▲5.5	1.2	7.1	▲2.3	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1	▲5.8	6.3	▲2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	14.7	
貿 易	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	13.6	2.3	-	▲0.3	1.0	6.6	8.5	▲2.4	▲1.2	▲0.8	1.1	0.2	2.8	▲0.1	6.0	12.6	2.4	10.1	8.3	7.2	19.8	11.2
	全国	11.6	3.5	-	0.3	0.5	8.1	10.4	▲2.2	2.3	▲5.2	4.2	▲1.5	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8	19.6	16.0	
設 備 投 資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	▲6.1	0.1	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	1.7	4.7	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設 備 投 資	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲5.8	▲5.6	▲11.8	▲10.0	1.5	-	-	▲5.8	-	-	▲5.6	-	-	▲11.8	-	-	▲10.0	-	-
	全国	-	-	-	1.1	▲1.9	▲4.9	▲1.1	6.0	-	-	1.1	-	-	▲1.9	-	-	▲4.9	-	-	▲1.1	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	5.0	4.9	-	4.8	4.7	5.0	4.3	4.9	5.0	4.8	4.7	4.7	4.8	4.9	5.1	4.9	4.6	4.3	4.3	4.4	4.0	-
	全国	4.5	4.3	-	4.3	4.0	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	-	-
雇 用	雇用者数 前年差、万人	関西	5	2	-	8	8	3	18	▲10	12	7	3	17	8	0	4	3	0	16	20	16	23	-
	全国	▲7	10	-	27	3	25	52	4	33	45	3	31	16	▲38	10	27	36	53	60	43	50	-	-
雇 用	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.66	0.77	-	0.76	0.77	0.81	0.86	0.75	0.76	0.77	0.76	0.76	0.77	0.77	0.80	0.81	0.83	0.85	0.86	0.88	0.89	-
	全国	0.68	0.82	-	0.81	0.82	0.85	0.90	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	-	-
個 人 消 費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	1.4	▲2.6	-	▲1.9	▲4.5	1.4	4.9	▲7.7	1.8	▲3.1	▲4.6	▲3.7	▲4.7	▲5.1	3.7	▲8.4	9.0	5.0	4.4	5.4	0.0	-
	全国	▲1.3	1.3	-	0.5	▲0.4	2.1	▲0.4	1.5	1.2	1.4	▲1.2	▲0.5	0.1	▲0.8	2.1	0.1	4.1	0.8	▲1.9	▲0.1	1.0	-	
個 人 消 費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	0.4	▲1.5	-	▲2.8	▲1.3	1.2	5.5	▲6.9	▲3.0	▲1.3	▲4.1	▲0.7	▲1.2	▲1.9	2.1	▲2.2	3.6	6.9	1.5	8.4	5.4	-
	全国	▲1.3	1.1	-	0.2	0.1	1.4	0.3	0.5	▲0.5	1.3	▲0.2	1.0	▲0.2	▲0.4	1.4	0.7	2.1	1.7	▲1.2	0.2	2.2	-	
個 人 消 費	大型小売店販売額 全店ベース、前年比%	関西	0.3	▲0.9	-	▲2.1	0.5	▲0.2	1.9	▲3.2	▲4.2	▲0.2	▲1.4	▲2.3	2.1	1.5	▲2.4	▲2.7	4.5	▲0.9	0.8	5.8	▲0.4	-
	全国	0.1	▲0.7	-	▲1.6	0.0	▲0.8	1.4	▲2.2	▲4.0	▲0.0	▲0.2	▲2.4	1.6	0.7	▲2.9	▲2.9	3.5	▲1.0	0.9	4.5	▲0.7	-	
個 人 消 費	消費者態度指数 原数値	関西	36.8	40.1	-	39.1	38.9	42.9	44.8	39.3	39.0	39.1	39.2	39.5	39.0	38.3	41.8	43.0	43.9	43.9	46.0	44.5	43.3	43.4
	全国	37.6	41.1	-	40.5	39.2	44.1	45.0	40.8	40.5	40.6	40.4	39.7	39.0	39.0	43.1	44.2	45.0	44.5	46.0	44.6	44.0	43.4	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.2	3.5	-	▲4.2	2.3	0.0	5.9	1.3	▲12.7	▲1.0	2.9	12.2	▲3.7	▲1.8	▲6.9	15.5	▲6.2	▲17.8	30.6	12.6	11.6	-
	全国	2.7	6.2	-	▲1.1	15.0	5.1	11.8	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	12.0	-	
住 宅 投 資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲5.5	18.1	-	22.0	15.7	18.0	2.4	11.0	66.6	▲0.5	1.2	▲7.6	20.7	34.8	▲9.3	51.8	9.5	▲7.8	▲3.4	15.3	▲18.8	56.3
	首都圏	0.4	3.5	-	0.1	▲9.0	12.5	20.8	16.4	▲1.0	17.3	▲9.3	▲14.4	▲15.1	▲3.0	▲5.4	▲10.9	48.4	▲2.8	49.2	22.0	31.6	53.3	

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による過渡値と比較。設備投資は、ソフトウェアを含む。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人

E-mail: naoto_2_suzuki@mufj.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

※当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(25年9月調査)	年4回	10月1日(火)／午後
	景気ウォッチャー調査(25年9月)	毎月	10月8日(火)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(25年8月)	毎月	10月9日(水)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(25年9月)	毎月	10月21日(月)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(25年7-9月期)	年4回	未定 【全国：12月2日(月)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(25年10-12月期)	年4回	12月10日(火)／午後
	完全失業率(労働力調査)(25年8月)	毎月	10月1日(火)／午前
	雇用者数(労働力調査)(25年8月)	毎月	10月1日(火)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(25年8月)	毎月	10月1日(火)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(25年8月)	毎月	10月1日(火)／午前
	家計消費指数(25年8月)	毎月	10月15日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(25年8月)	毎月	10月3日(木)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(25年9月)	毎月	10月10日(木)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(25年8月)	毎月	9月30日(月)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(25年9月)	毎月	10月16日(水)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	10月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	11月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	10月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	10月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年10月)	毎月	10月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成